

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
国際交流・地域連携の推進	交流拠点都市づくりの推進	1	佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業
		2	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業
		3	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業
		4	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業

事務事業名		佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	都市ブランド推進課
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報・地域連携係	担当課長名	新里昌弘	
	施策	1 国際交流・地域連携の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 交流拠点都市づくりの推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1395	一般	2	1	7	佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H31年度～R2年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
	実施方法						実施方法		直営		
	事業分類						リーディングプロジェクト		講座・教室・イベント等開催事業		
市長市政公約						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
親善都市締結50周年を記念して、式典を行い、記念品の交換を行う。	1 彦根市の式典 「ひこねの城まつりパレード」に合わせて、令和元年度に歓迎レセプションを執り行う予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により2年延期となった。 2 佐野市の式典(参考:令和元年度の事業内容) 親善都市締結50周年を記念して、式典を行い、記念品の交換を行った。 ・日時 令和元年8月10日(土)12時45分から ・場所 ホテルサンルート佐野 ・出席者 45名(双方の市長、双方の議長、佐野市議会議員ほか)					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
記念式典の開催	回			1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

彦根市	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	団体数	団体			1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

親善都市締結を再認識し、産業・文化面での交流機会を増やし、郷土への理解や歴史、伝統文化に対する意識の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	連携事業数	事業			3	2	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

行政の各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	広域連携団体数	団体			19	19	19

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			281	0	66					
	事業費計(A)	千円	0	0	281	0	66					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
							報償物資費	160	報償物資費	0	報償物資費	15
							普通旅費	1	普通旅費	0	普通旅費	43
						消耗品費	2	通信運搬費	0	通信運搬費	8	
						食糧費	75					
						通信運搬費	1					
				使用料	42							
人件費	正規職員従事人数	人			2	1	2					
	のべ業務時間	時間			50	3	20					
	人件費計(B)	千円	0	0	191	11	73					
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	472	11	139						

事務事業名	佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業	担当部	総合政策部	担当課	都市ブランド推進課	担当係	広報・地域連携係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	親善都市締結50周年の記念すべき年を祝うとともに、産業や文化面において交流機会を増やし、各事業の充実を図るため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢、環境変化、歳入の減少など、今後の行政運営について、どの自治体も困難な状況になると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	彦根市との交流について、新たな交流機会を増やすことは、「国際交流・地域連携の推進」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が親善都市を締結しており、50周年を祝うために記念事業を開催することは、市が直接行うべきものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	彦根市との親善都市締結50周年を祝うことにより親善都市締結を再認識し、今後の地域連携事業の進展を図ることができるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	親善都市締結50周年を記念し祝うことにより、広域的な自治体間連携を再認識することができたため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	記念事業としての規模や彦根市と他市との50周年の結果を踏まえて算出したため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	締結50周年を記念する事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	お互いの地で50周年記念式典を行うことにより、終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり						担当係	政策調整課	担当課長名	小田一之
	施策	1 国際交流・地域連携の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 交流拠点都市づくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
1289	一般	3	1	7	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H7年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
北関東・新潟地域連携軸推進協議会が主催する研修会や物産展に参加し、北関東・新潟地域の自治体間の交流・連携や情報交換を行っている。 * 北関東・新潟地域連携軸推進協議会とは、北関東・新潟地域の19市町を会員として、相互の機能補完や交流連携の推進、地域の特色ある発展を目的に構成している団体である。		総会・担当課長会議(書面会議)				
2	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
会議・研修会等出席回数	回	3	2	2	3	3
災害支援回数	回	0	0	1	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	協議会会員自治体数	市町	19	19	19	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	機能補完につながる協議会事業数	事業	3	3	2	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	広域連携団体数	団体	19	19	19	19

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20	20	20	20	0	
	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	20	負担金	20	負担金	20
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50		
人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	211	211	211	202	182		

事務事業名	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	北関東及び新潟地域の国道網・鉄道網の沿線上に位置する自治体が資源を相互に活かし機能を補完する目的で平成7年2月28日設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	北関東自動車道が全線開通し、本地域の連携の必要性は、観光、産業、防災等様々な分野で大きくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新潟県中越沖地震、東北地方太平洋沖地震発生の際に、協議会で定めた「災害時の相互応援に関する要綱」に基づき被災した会員自治体の支援を行い、感謝いただいた。令和元年10月東日本台風により、本市が水害に被災した際は、人的・物的支援をしていただいた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	災害の発生に際し、人的・物的支援をしていただいた。これに伴い、災害発生時の対応について今後要綱を進めることになった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 協議会の参画が都市間の広域連携を進め、交流拠点都市づくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は、行政側での自治体間交流・連携による、新たな地域の形成を目的としているため、委託するという性質のものではない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 北関東自動車道の全線開通後、新たな連携の方法や範囲を検討するので、現時点では妥当であるとする。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 北関東自動車道の開通により、北関東・新潟地域は現在より一体化する可能性があり、それにあわせた事業展開が考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業、両毛広域都市圏総合整備推進協議会 平成29年度より協議会負担金の見直しが行われ、現行の活動を行うのに必要な負担金である。また、現在1人の担当で事務を執行しているが、事務量は少量であり要する時間は適正であるため削減の余地はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 平成29年度より協議会負担金の見直しが行われ、現行の活動を行うのに必要な負担金である。令和3年度においては、コロナ禍により事業が見通せないため、負担金はなくなった。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案 市民を対象にした事業ではないので受益者負担の考えはない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	自治体間の機能補完のシステムが完成することで協議会の目的が達成され、協議会が解散したとき終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 北関東自動車道の全面開通によるアクセスの向上を活かし、新たに人や物の交流が生まれる事業を提案する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	・会員自治体の、理解・協力が必要となる。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之
	施策	1 国際交流・地域連携の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 交流拠点都市づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1285	一般	2	1	7	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	事業区分		事業分類		参画事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
本会は、両毛地域7市、商工会議所及び東武鉄道の協調による各種事業の実施により、両毛地域の活性化を図ることを目的としている。会員として負担金を支出し、両毛地域の活性化について意見交換を行っている。					担当者会議(7.28、2.25(web))、総会(8/20書面)への参加。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					会議出席回数	回	2	4	3	3	3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
両毛地域(足利市、館林市、太田市、伊勢崎市、みどり市、館林市、佐野市)					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					加入市数	市	7	7	7	7	7
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
東武鉄道沿線の地域が相互に連携することで、活性化が図られる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					広域事業数	件	0	0	0	0	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					広域連携団体数	団体	19	19	19	19	21

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	80		80		80		0		80	
	事業費計(A)	千円	80		80		80		0		80	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	80	負担金	80	負担金	80	負担金	0	負担金	80
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	30		40		40		40		40		
人件費計(B)	千円	114		153		153		145		145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	194		233		233		145		225		

事務事業名	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年8月31日「両毛地域東武鉄道沿線開発促進協議会」設立。 平成17年7月26日「両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会」に名称を変更。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口の減少、少子高齢化、人口流出、モータリゼーションの進展、中心市街地の衰退、鉄道利用人員の減少などの変化がある。 活性化の方策(特にハード面)について手詰まりな状況であり、観光誘客を中心とした方策に切り替わりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	当初、両毛地域と東武鉄道とが相互に協力して、沿線の開発を推進することを主目的に協議会が設立されたが、観光に特化した協議が続いているため、今後の協議会の在り方についてどうするのかとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和2年度において、両毛地域東武鉄道沿線活性化構想の見直しが予定されていたが、コロナ禍による変化が見通せないため、継続協議となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市行政の広域連携の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本事業は両毛地域7市、商工会議所及び東武鉄道の協調による事業のため、委託するという性質のものではない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	広域として取り組むことにより効果を得られる事業であるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	両毛地域と東武鉄道による共同プロジェクトを検討中。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 北関東・新潟地域連携軸推進協議会、両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業 事業の対象(参画団体)が異なるため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、協議会の負担金のみである。 人件費は、必要最小限の事務処理と会議の出席のみである。 令和2年度においては、事業の実施が難しいため、事業費の負担が一時凍結となった。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民を対象にした事業ではないので受益者負担の考えはない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 両毛地域の活性化について一定の成果を上げ、協議会の目的が達成され、協議会を解散することになった時、廃止することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①両毛地域東武鉄道沿線活性化構想の見直しを検討中	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	東武鉄道や会員各市町や所管課等の協議
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之
	施策	1 国際交流・地域連携の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 交流拠点都市づくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	1288	一般	2	1	7	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H4年度～ 年度		根拠法令 条例等			実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
栃木県、群馬県及び両毛地域6市5町による協議会を設置し、両毛地域における都市圏整備に関する調査研究・事業の推進、一体的な気運を醸成する事業の実施、広報活動等を行う。 総会、幹事会、各部会の会議へ出席している					(市の実績)協議会への負担金の交付、会議等への出席、イベント研究会の開催 (協議会の実績) 公共施設相互利用、ホームページの運用 両毛交流イベント(グルメシールラリー)は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					会議・研修会等出席回数	回	8	8	5	3	5
					協議会事業数(イベント・研修会等)	回	2	2	2	1	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
両毛広域都市圏総合整備推進協議会 参画自治体 (栃木県、群馬県、両毛地域6市5町(足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町))					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					協議会参画自治体数	団体	13	13	13	13	13
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
県、市町の境界を越えた一体感を醸成し、広域的な都市圏が整備される。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					協議会の事業数	事業	3	3	3	2	3
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					広域連携団体数	団体	19	19	19	19	21

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	185	166	166	166	0					
		事業費計(A)	千円	185	166	166	166	0					
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				負担金	185	負担金	166	負担金	166	負担金	166	負担金	0
人件費	人	3	4	3	3	3							
のべ業務時間	時間	100	104	97	300	97							
人件費計(B)	千円	382	397	370	1,091	353							
トータルコスト(A)+(B)	千円	567	563	536	1,257	353							

事務事業名	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	北関東における第4の中核的都市圏を目指し、両毛地域の交通・情報基盤、都市機能等の一体的整備を促進するため、平成4年9月22日に両毛地域20市町村(当時)及び栃木・群馬両県によって協議会が設立され、参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村合併により構成団体数は少なくなり(区域は変わらず)、イベントの実施が主な活動内容となっており、本来の都市圏整備という点が不明確になってきている。 国の「東京一極集中是正」に向けた中枢中核都市として、太田市が該当したことから、本来の目的を再度見直す時期に来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	両毛交流イベント[ウォーキング大会(H20まで開催)、トレジャーハント(H26まで開催)、グルメシールラリー(H27から開催)]などの開催に対しては、両毛地域の交流はもとより、圏域外からも多数参加があり好評を得ている。市単独の事業に比べ規模も大きく開催することができ、佐野市を知っていただく良い機会になっており、参加者からはイベントの継続を望む声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	協議会への存在意義・事業内容を継続して検討する必要がある、各研究会において提言を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が開催されず、十分な協議を行うことができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	協議会の参画が都市間の広域連携を進め、交流拠点都市づくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本事業は、自治体間交流のため委託するという性質のものではない。しかしながら、協議会の事業の内容によっては、イベントの委託など可能な場合もある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協議会への参画事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在の事業(イベント等)だけでなく、参画市が中枢中核都市となったことから、更に両毛広域として取り組むべき事業について研究していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業 本協議会が行っている事業は、観光誘客を目的とする部分が大きく、上記事業と連携可能と考えられる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	両毛地域の一体感醸成のための事業として、施設相互利用やグルメシールラリーを行っているが、これらを見直すことにより事業費の削減は可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者を特定できない事業である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	協議会に参画する自治体間の連携が進むなどして協議会が解散されれば終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①協議会のあり方について、各研究会において改善の提言を行う。 ②イベント(グルメシールラリー)のやり方を見直し、コストの削減を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>②</td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	②	①		維持			×	低下		×	×	①協議会の意義の共通認識を図ること。 ②グルメシールラリーについてスマホを活用したグルメスタンプラリーに移行し、継続する中でコストの削減を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	②	①																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					